⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「役務等契約」、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、「資格の種類」が「役務の提供等」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　法務部契約室
tel 03―3591―5251（代表）
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和８年10月８日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年11月18日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑺　本入札は「低入札価格調査制度」が適用されるものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : SUGANUMA, Takaaki, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 71
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Face recognition technology by using advanced video camera and management support.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　18 November 2026.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和８年９月29日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　浅見　智宏
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第50号
令和８年８月26日付（号外政府調達第158号・11ページ）掲載の入札公告第40号１⑵「⑨無停電電源装置　Ｎ―ＰＰ―727―20Ｓ１　１ＳＥ」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和８年９月29日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和８年度　熊野道路熊野第４トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　三重県熊野市有馬町
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝920m、トンネル延長（ＮＡＴＭ）Ｌ＝615m、道路土工　１式、トンネル工（発破工法）１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、坑門工　１式、排水構造物工　１式、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年９月28日まで　但し、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約12,000㎥、セメント　約2,160ｔ、Ｈ形鋼支保　約530ｔ、鉄筋　約130ｔ
⑺　本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定ＪＶ）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。
⑻　本工事は、技術提案評価型Ｓ型で求めている技術提案（以下、「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める施工体制確認型総合評価落札方式「技術提案評価型ＳＩ型」の試行工事である。技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書で示す標準的な仕様案（以下、「発注者が示す仕様」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工事品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。
⑼　本工事は、山岳トンネル工事において省人化を目的とした自動施工技術等の試行により、自動化施工技術活用に関する技術基準類の整備を目的として実施する「省人化施工試行工事（トンネル）」である。
⑽　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑾　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
⑿　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。
2　競争参加資格
次の⑴から⑿までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年９月29日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和８年度　熊野道路熊野第４トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の⑴から⑿までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。